

沖縄県北部医療組合議会の議員その他非常勤職員の公務災害補償等に関する条例 施行規則

令和5年10月1日規則第10号

沖縄県北部医療組合議会の議員その他非常勤職員の公務災害補償等に関する条例施行規則をここに公布する。

沖縄県北部医療組合議会の議員その他非常勤職員の公務災害補償等に関する条例 施行規則

(趣旨)

第1条 この規則は、沖縄県北部医療組合議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例（令和5年沖縄県北部医療組合条例第18号。以下「条例」という。）の実施に関して必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規則で「災害」、「補償」、「職員」、「通勤」、「実施機関」、「補償基礎額」、「福祉事業」又は「審査会」とは、それぞれ条例第1条、第2条第1項、第2条第2項、第3条第1項、第4条、第21条第1項又は第22条に規定する災害、補償、職員、通勤、実施機関、補償基礎額、事業又は審査会をいう。

(公務上の災害の範囲)

第3条 公務上の災害の範囲は、公務に起因する負傷、障害及び死亡並びに別表第1に掲げる疾病とする。

(通勤による災害の範囲)

第4条 通勤による災害の範囲は、通勤に起因する負傷、障害及び死亡並びに次に掲げる疾病とする。

- (1) 通勤による負傷に起因する疾病
- (2) 前号に掲げるもののほか、通勤に起因することが明らかな疾病

(日常生活上必要な行為)

第5条 条例第2条第3項ただし書の日常生活上必要な行為とは、次に掲げる行為とする。

- (1) 日用品の購入その他これに準ずる行為
- (2) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校において行われる教育、

職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第15条の7第3項に規定する公共職業能力開発施設において行われる職業訓練その他これらに準ずる教育訓練であつて職業能力の向上に資するものを受ける行為

(3) 病院又は診療所において診察又は治療を受けることその他これに準ずる行為

(4) 選挙権の行使その他これに準ずる行為

(5) 負傷、疾病又は老齢により2週間以上の期間にわたり日常生活を営むのに支障がある配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この号において同じ。）、子、父母、配偶者の父母及び次に掲げる者（イに掲げる者にあつては、職員と同居しているものに限る。）の介護（継続的に又は反復して行われるものに限る。）

ア 孫、祖父母及び兄弟姉妹

イ 職員との間において事実上子と同様の関係にあると認められる者及び職員又は配偶者との間において事実上父母と同様の関係にあると認められる者

（災害の報告）

第6条 職員について、公務又は通勤により生じたものと認められる災害が発生した場合は、当該職員が勤務する部局（職員が死亡し、又は離職した場合においては、その死亡又は離職の直前に勤務した部局。以下同じ。）の長は、速やかに第1号様式により実施機関に対して報告しなければならない。負傷し、若しくは疾病にかかった職員又は死亡した職員の遺族（以下「被災職員等」という。）からその災害が公務又は通勤により生じた旨の申出があつた場合も、同様とする。

（認定及び通知）

第7条 実施機関は、前条の規定による報告を受けた場合は、その災害が公務又は通勤により生じたものであるかどうかの認定を行い、公務又は通勤により生じたものであると認定したときは、速やかに補償を受けるべき者に第2号様式により、条例第3条第2項の規定による通知をしなければならない。

2 実施機関は、前条の規定による報告に係る災害が公務又は通勤により生じたものでないと認定したときは、次に掲げる事項を記載した書面により、被災職員等にその旨を通知しなければならない。

(1) 実施機関の職及び氏名

(2) 被災した職員の氏名

- (3) 傷病の名称
- (4) 災害が発生した年月日
- (5) 公務上の災害又は通勤による災害でないと認定した理由
(介護補償に係る障害)

第8条 条例第13条で定める障害は、介護を要する状態の区分に応じ、別表第2に定める障害とする。

(葬祭補償の額)

第9条 条例第19条に規定する規則で定める金額は、315,000円に補償基礎額の30倍に相当する額を加えた金額とする。

(補償の請求方法)

第10条 補償（現に受けている補償の額の変更を含む。以下この条及び第12条において同じ。）を受けようとする者は、受けようとする補償の種類に応じ、第3号様式から第12号様式までの様式による補償の請求書を職員の勤務する事務局の長を経由して実施機関に提出しなければならない。

(遺族補償年金の請求の代表者)

第11条 遺族補償年金を受ける権利を有する者が2人以上ある場合は、これらの者は、そのうち1人を遺族補償年金の請求及び受領についての代表者に選任しなければならない。ただし、世帯を異にする等やむを得ない事情のため代表者を選任することができない場合には、この限りでない。

2 遺族補償年金を受ける権利を有する者は、前項の規定により代表者を選任し、又はその代表者を解任した場合は、速やかに書面で、その旨を実施機関に届け出なければならない。この場合には、併せて代表者を選任し、又は解任したことを証明することができる書類を提出しなければならない。

(補償の支給方法)

第12条 実施機関は、補償の請求書を受理した場合は、これを審査し、補償に関する決定を行い、速やかに請求者に書面で、その決定に関する通知をするとともに、補償を行わなければならない。

(所在不明による支給停止の申請等)

第13条 遺族補償年金の支給の停止又は支給の停止の解除を申請する者は、第13号様式又は第14号様式による申請書（遺族補償年金の支給の停止の解除を申請する場合は、申請

書及び年金証書)を実施機関に提出しなければならない。

- 2 実施機関は、前項の規定による申請に基づき、遺族補償年金の支給を停止し、又は支給の停止を解除した場合は、当該申請を行つた者に、速やかに書面で、その旨を通知しなければならない。

(年金証書)

第13条 実施機関は、傷病補償年金、障害補償年金又は遺族補償年金(以下「年金たる補償」という。)の支給に関する通知をする場合は、当該補償を受けるべき者に対し、第15号様式による年金証書を併せて交付しなければならない。

- 2 実施機関は、既に交付した年金証書の記載事項を変更する必要がある場合は、当該証書と引換えに新たな証書を交付しなければならない。
- 3 実施機関は、必要があると認める場合は、年金証書の提出又は提示を求めることができる。

第14条 年金証書の交付を受けた者は、その証書を亡失し、又は著しく損傷した場合は、再交付の請求書に亡失の理由を明らかにすることができる書類又は損傷した証書を添えて、証書の再交付を実施機関に請求することができる。

- 2 年金証書の再交付を受けた者は、その後において亡失した証書を発見した場合は、速やかにこれを実施機関に返納しなければならない。

第15条 年金証書の交付を受けた者又はその遺族は、当該証書に係る年金たる補償を受ける権利が消滅した場合は、遅滞なく、当該年金証書を実施機関に返納しなければならない。

(定期報告)

第16条 年金たる補償を受ける者は、毎年1回2月1日から同月末日までの間に、第16号様式から第17号様式までの様式によりその障害若しくは傷病の現状又は遺族補償年金の支給額の算定の基礎となる遺族の現状に関する報告書を実施機関に提出しなければならない。ただし、実施機関があらかじめその必要がないと認めて通知した場合は、この限りでない。

(届出)

第17条 年金たる補償を受ける者は、次に掲げる場合は、遅滞なく、その旨を実施機関に届け出なければならない。

- (1) 氏名又は住所を変更した場合

- (2) 傷病補償年金を受ける者にあつては、次に掲げる場合
 - ア その負傷又は疾病が治つた場合
 - イ その傷病の程度に変更があつた場合
- (3) 障害補償年金を受ける者にあつては、その障害の程度に変更があつた場合
- (4) 遺族補償年金を受ける者にあつては、次に掲げる場合
 - ア 条例第16条第1項（同項第1号を除く。）の規定により、その者の遺族補償年金を受ける権利が消滅した場合
 - イ その者と生計を同じくしている遺族補償年金を受けることができる遺族の数に増減を生じた場合
 - ウ 遺族補償年金を受ける権利を有する妻にその者と生計を同じくしている他の遺族で、遺族補償年金を受けることができるものがない場合において、その妻が55歳に達したとき（条例第15条第1項第4号に規定する障害の状態にある場合を除く。）又は条例第15条第1項第4号に規定する障害の状態になり、若しくはその事情がなくなつたとき（55歳以上である場合を除く。）
- 2 補償を受ける権利を有する者が死亡した場合は、その者の遺族は、遅滞なく、その旨を実施機関に届け出なければならない。
- 3 前2項の届出をする場合は、その事実を証明することができる書類その他の資料を実施機関に提出しなければならない。

（福祉事業の種類）

第18条 条例第21条第1項の福祉事業の種類は、次のとおりとする。

- (1) 外科後処置に関する事業
- (2) 補装具に関する事業
- (3) リハビリテーションに関する事業
- (4) アフターケアに関する事業
- (5) 休業援護金の支給
- (6) 在宅介護を行う介護人の派遣に関する事業
- (7) 奨学援護金の支給
- (8) 就労保育援護金の支給
- (9) 傷病特別支給金の支給
- (10) 障害特別支給金の支給

- (11) 遺族特別支給金の支給
- (12) 障害特別援護金の支給
- (13) 遺族特別援護金の支給
- (14) 傷病特別給付金の支給
- (15) 障害特別給付金の支給
- (16) 遺族特別給付金の支給
- (17) 障害差額特別給付金の支給
- (18) 長期家族介護者援護金の支給

2 条例第21条第2項の福祉事業の種類は、次のとおりとする。

- (1) 公務上の災害の防止に関する活動を行う団体に対する援助に関する事業
- (2) 公務上の災害を防止する対策の調査研究に関する事業
- (3) 公務上の災害を防止する対策の普及及び推進に関する事業
(福祉事業の実施)

第19条 実施機関は、福祉事業を行うに当たっては、その内容について管理者と協議しなければならない。

(福祉事業の申請等)

第20条 第18条第1項の福祉事業を受けようとする者は、第18号様式又は第19号様式による申請書を実施機関に提出しなければならない。

2 実施機関は、前項の申請書を受理したときは、速やかに申請者に対し、承認するかどうかを通知しなければならない。

(審査の申立て)

第21条 補償の実施について不服がある者が、条例第22条第1項の規定により審査を申し立てようとする場合は、これを書面でしなければならない。

2 前項の書面（以下「審査申立書」という。）には、次に掲げる事項を記載し、審査を申し立てようとする者が、記名して正副2通を、書類、記録その他の資料を添えて審査会に提出しなければならない。

- (1) 災害を受けた者の氏名、住所及び生年月日並びに災害発生時の職及び所属部局
- (2) 申立人が災害を受けた職員以外の者である場合は、その氏名、住所及び生年月日並びにその職員との続柄又は関係
- (3) 補償に関する当局の措置

- (4) 申立ての趣旨及び理由
- (5) 代理人を選任した場合は、その者の氏名、住所及び職業
- (6) 請求の年月日

3 審査申立書の記載事項に変更を生じた場合は、請求者は、その都度、その旨を、速やかに審査会に届け出なければならない。

(第三者の行為による災害についての届出)

第22条 補償の原因である災害が第三者の行為によつて生じた場合は、補償を受けるべき者は、その事実、第三者の氏名及び住所（第三者の氏名及び住所がわからない場合は、その旨）並びに被害の状況を、遅滞なく、実施機関に届け出なければならない。

(通勤による災害に係る一部負担金)

第23条 条例第26条第1項に規定する規則で定める職員は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 第三者の加害行為によつて通勤による災害を受けた者
- (2) 療養開始後3日以内に死亡した者
- (3) 休業補償を受けない者
- (4) 同一の通勤による災害に関し、既に一部負担金を払い込んだ者
- (5) 船員法（昭和22年法律第100号）第1条に規定する船員である者

2 条例第26条第1項に規定する規則で定める金額は200円（健康保険法（大正11年法律第70号）第3条第2項に規定する日雇特例被保険者である職員にあつては、100円）とする。ただし、当該額が、現に療養に用した費用の総額又は休業補償の総額を超える場合には、それらの総額のうち小さい額（それらの総額が同じ額るときはその額）に相当する額とする。

(旅費の支給)

第24条 条例第23条第1項の規定により出頭した者に対する旅費の支給については、沖縄県北部医療組合職員等の旅費に関する条例（令和5年沖縄県北部医療組合条例第8号）の例による。

(審査の申立ての教示)

第25条 実施機関は、条例又はこの規則に基づく補償に関する通知をするときは、第21条に定めるところにより審査を申し立てることができる旨を教示するものとする。

(事務局の長の助力等)

第26条 補償を受けるべき者が、事故その他の理由により、自ら補償の請求その他の手続を行うことが困難である場合は、職員の勤務する事務局の長は、その手続を行うことができるよう助力しなければならない。

2 職員の勤務する事務局の長は、補償を受けるべき者から補償を受けるために必要な証明を求められた場合は、速やかに証明をしなければならない。

3 前2項の規定は、第18条第1項の福祉事業を受けようとする者について準用する。
(記録簿)

第27条 実施機関は、災害補償記録簿及び福祉事業記録簿（第20号様式）並びに年金記録簿（第21号様式）を備えて必要な事項を記入しなければならない。

附 則

1 この規則は、公布の日から施行し、令和5年6月7日から適用する。

2 第9条の規定による金額が補償基礎額の60倍に相当する金額に満たないときは、条例第19条に規定する規則で定める金額は、当分の間、第9条の規定にかかわらず、補償基礎額の60倍に相当する金額とする。

3 条例附則第5条第1項の規定による障害補償年金前払一時金の支給に係る申出は、障害補償年金の最初の支払に先立つてしなければならない。ただし、既に障害補償年金の支払があつた場合であつても、実施機関の行う当該障害補償年金の支給の決定に関する通知があつた日の翌日から起算して1年を経過する日までの間は、当該申出をすることができる。

4 前項の申出は、同一の災害につき2回以上行うことができない。

5 障害補償年金前払一時金の額は、当該障害補償年金前払一時金に係る障害補償年金に係る障害等級に応じ、それぞれ条例附則第3条第1項の表の右欄に掲げる額（当該障害補償年金が、地方公務員災害補償法第29条第8項と同額である場合（次項において「障害加重の場合」という。）にあつては、次項に定める額。以下「障害補償年金前払一時金の限度額」という。）又は障害補償年金前払一時金の限度額の範囲内で、補償基礎額の1,200倍、1,000倍、800倍、600倍、400倍又は200倍に相当する額のうちから当該障害補償年金を受ける権利を有する者が選択した額とする。ただし、附則第3項ただし書の規定による申出が行われた場合には、補償基礎額の1,200倍、1,000倍、800倍、600倍、400倍又は200倍に相当する額のうち、当該障害補償年金に係る障害等級に応じ、それぞれ障害補償年金前払一時金の限度額から当該申出が行われた日の属する月までの期間に

係る当該障害補償年金の額の合計額を差し引いた額を超えない範囲内で当該障害補償年金を受ける権利を有する者が選択した額とする。

6 障害加重の場合の障害補償年金に係る障害補償年金前払一時金の限度額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に掲げる額とする。

(1) 加重前の障害の程度が条例別表第2に定める第7級以上の障害等級に該当する場合
加重後の障害等級に応じそれぞれ条例附則第3条第1項の表の右欄に掲げる額から、加重前の障害等級に応じそれぞれ同表の右欄に掲げる額を差し引いた額

(2) 加重前の障害の程度が条例別表第2に定める第8級以下の障害等級に該当する場合
加重後の障害等級に応じそれぞれ条例附則第3条第1項の表の右欄に掲げる額に、当該障害補償年金に係る地方公務員災害補償法施行規則（昭和42年自治省令第27号）第27条の規定の例による金額を当該障害補償年金に係る加重後の障害の程度に応ずる条例第11条の規定による金額で除して得た数を乗じて得た額

7 障害補償年金は、附則第3項本文の規定による申出が行われた場合にあつては、当該障害補償年金を支給すべき事由が生じた日（同項ただし書の規定による申出が行われた場合にあつては、当該申出が行われた日）の属する月の翌月から、次に掲げる額の合計額が当該障害補償年金前払一時金の額に達するまでの間、その支給を停止するものとする。

(1) 当該障害補償年金に係る障害補償年金前払一時金が支給された月後の最初の障害補償年金に係る支払期月から1年を経過する月以前の各月（附則第3項ただし書の規定による申出が行われた場合にあつては、当該申出が行われた日の属する月の翌月以後の月に限る。）に支給されるべき障害補償年金の額

(2) 前号の支払期月から1年を経過する月後の各月に支給されるべき障害補償年金の額を、負傷若しくは死亡の原因である事故の発生日又は診断によつて疾病の発生が確定した日（以下「災害発生日」という。）における法定利率に当該支払期月以後の経過年数（当該年数に1年未満の端数があるときは、これを切り捨てた年数）を乗じて得た数に1を加えた数で除して得た額

8 前項の規定による障害補償年金の支給の停止が終了する月に係る障害補償年金の額は、当該終了する月が、同項に規定する支払期月から起算して1年以内の場合にあつては、当該障害補償年金前払一時金の額から同項の規定により各月に支給されるべき当該障害補償年金の額の全額につき支給が停止される期間に係る同項の規定による合計額

(以下この項において「全額停止期間に係る合計額」という。)を差し引いた額、当該支払期月から起算して1年を超える場合にあつては、当該障害補償年金前払一時金の額から全額停止期間に係る合計額を差し引いた額に災害発生の日における法定利率に当該終了する月の同項に規定する経過年数を乗じて得た数に1を加えた数を乗じて得た額を、それぞれ当該終了する月に支給されるべき当該障害補償年金の額から差し引いた額とする。

- 9 条例附則第5条第1項の規定による遺族補償年金前払一時金の支給に係る申出は、遺族補償年金の最初の支払に先立つてしなければならない。ただし、既に遺族補償年金の支払があつた場合であつても、実施機関の行う当該遺族補償年金の支給の決定に関する通知があつた日の翌日から起算して1年を経過する日までの間は、当該申出をすることができる。
- 10 前項の申出は、同一の災害につき2回以上行うことができない。
- 11 第11条の規定は、遺族補償年金を受ける権利を有する遺族が2人以上あるときにおける遺族補償年金前払一時金の請求及び受領について準用する。
- 12 遺族補償年金前払一時金の額は、補償基礎額の1,000倍、800倍、600倍、400倍又は200倍に相当する額のうち、当該遺族補償年金前払一時金に係る遺族補償年金を受ける権利を有する遺族(前項の規定により代表者が選任された場合には、当該代表者。以下この項において同じ。)が選択した額とする。ただし、附則第10項ただし書の規定による申出が行われた場合には、補償基礎額の800倍、600倍、400倍又は200倍に相当する額のうち、補償基礎額の1,000倍に相当する額から当該申出が行われた日の属する月までの期間に係る当該遺族補償年金の額の合計額を差し引いた額を超えない範囲内で当該遺族補償年金を受ける権利を有する遺族が選択した額とする。
- 13 遺族補償年金を受ける権利を有する遺族が2人以上あるときは、遺族補償年金前払一時金の額は、前項の規定にかかわらず、同項に規定する額をその人数で除して得た額とする。
- 14 遺族補償年金は、附則第9項本文の規定による申出が行われた場合にあつては、当該遺族補償年金を支給すべき事由が生じた日(同項ただし書の規定による申出が行われた場合にあつては、当該申出が行われた日)の属する月(条例附則第7条第1項の規定に基づき遺族補償年金を受けることができることとされた遺族であつて当該遺族補償年金を受ける権利を有することとなつたもの(以下この項において「特例遺族補償年金受給

権者」という。)が附則第9項本文の規定による申出を行つた場合にあつては、その者が当該遺族補償年金に係る職員の死亡の時期に応じ条例附則第7条第3項に規定する年齢(以下この項及び附則第18項において「支給停止解除年齢」という。)に達する月の翌月から、次に掲げる額の合計額(特例遺族補償年金受給権者が附則第9項本文の規定による申出を行つた場合にあつては、支給停止解除年齢に達する月までの間に係る額を除く。)が当該遺族補償年金前払一時金の額に達するまでの間、その支給を停止するものとする。

(1) 当該遺族補償年金に係る遺族補償年金前払一時金が支給された月後の最初の遺族補償年金に係る支払期月(特例遺族補償年金受給権者が支給停止解除年齢に達する前に附則第9項本文の規定による申出を行つた場合にあつては、当該特例遺族補償年金受給権者について条例附則第7条第3項本文の規定の適用がないものとした場合における当該遺族補償年金前払一時金が支給された月後の最初の当該遺族補償年金に係る支払期日に当たる月。以下この項及び次項において同じ。)から1年を経過する月以前の各月(附則第9項ただし書の規定による申出が行われた場合にあつては、当該申出が行われた日の属する月の翌月以後の月に限る。)に支給されるべき遺族補償年金の額

(2) 前号の支払期月から1年を経過する月後の各月に支給されるべき遺族補償年金の額を、災害発生の日における法定利率に当該支払期月以後の経過年数(当該年数に1年未満の端数があるときは、これを切り捨てた年数)を乗じて得た数に1を加えた数で除して得た額

15 前項の規定による遺族補償年金の支給の停止が終了する月に係る遺族補償年金の額は、当該終了する月が、同項に規定する支払期月から起算して1年以内の場合にあつては、当該遺族補償年金前払一時金の額から同項の規定により各月に支給されるべき当該遺族補償年金の額の全額につき支給が停止される期間に係る同項の規定による合計額(以下この項において「全額停止期間に係る合計額」という。)を差し引いた額、当該支払期月から起算して1年を超える場合にあつては、当該遺族補償年金前払一時金の額から全額停止期間に係る合計額を差し引いた額に災害発生の日における法定利率に当該終了する月の同項に規定する経過年数を乗じて得た数に1を加えた数を乗じて得た額を、それぞれ当該終了する月に支給されるべき当該遺族補償年金の額から差し引いた額とする。

- 16 実施機関は、条例附則第4条第3項、附則第4条第3項及び附則第5条第3項の支給停止期間が満了したときは、速やかに当該支給停止に係る障害補償年金又は遺族補償年金を受ける権利を有する者に対して、その旨を通知しなければならない。
- 17 年金たる補償を受ける者は、当該補償の事由となつた障害又は死亡について条例附則第8条第1項に掲げる年金たる給付が支給されることとなつた場合、その給付の額が変更された場合、又はその支給を受けられなくなつた場合は、その事実を明らかにすることができる書類を添えてその旨を、速やかに実施機関に届け出なければならない。
- 18 第16条及び第17条の規定は、条例附則第7条第1項の規定に基づき遺族補償年金を受けることができることとされた遺族で支給停止解除年齢に達しないものがある場合について準用する。この場合において、第16条中「受ける者」とあるのは「受ける権利を有する者」と、「基礎となる遺族」とあるのは「基礎となる遺族（条例附則第7条第1項の規定に基づき遺族補償年金を受けることができることとされた遺族であつて、当該遺族補償年金に係る職員の死亡の時期に応じ、同項の表の右欄に掲げる年齢に達しないものを含む。）」と、第17条第1項中「受ける者」とあるのは「受ける権利を有する者」と読み替えるものとする。

別表第1（第3条関係）

- 1 公務上の負傷に起因する疾病
- 2 物理的因子にさらされる業務に従事したため生じた次に掲げる疾病及びこれらに付随する疾病
 - (1) 紫外線にさらされる業務に従事したため生じた前眼部疾患又は皮膚疾患
 - (2) 赤外線にさらされる業務に従事したため生じた網膜火傷、白内障等の眼疾患又は皮膚疾患
 - (3) レーザー光線にさらされる業務に従事したため生じた網膜火傷等の眼疾患又は皮膚疾患
 - (4) マイクロ波にさらされる業務に従事したため生じた白内障等の眼疾患
 - (5) 管理者の定める電離放射線（以下「放射線」という。）にさらされる業務に従事したため生じた急性放射線症、皮膚かきよう等の放射線皮膚障害、白内障等の放射線眼疾患、放射線肺炎、再生不良性貧血等の造血器障害、骨え死その他の放射線障害
 - (6) 高圧室内作業又は潜水作業に係る業務に従事したため生じた潜かん病又は潜水病

- (7) 気圧の低い場所における業務に従事したため生じた高山病又は航空減圧症
 - (8) 暑熱な場所における業務に従事したため生じた熱中症
 - (9) 高熱物体を取り扱う業務に従事したため生じた熱傷
 - (10) 寒冷な場所における業務又は低温物体を取り扱う業務に従事したため生じた凍傷
 - (11) 著しい騒音を発する場所における業務に従事したため生じた難聴等の耳の疾患
 - (12) 超音波にさらされる業務に従事したため生じた手指等の組織え死
 - (13) (1)から(12)までに掲げるもののほか、物理的因子にさらされる業務に従事したため生じたことの明らかな疾病
- 3 身体に過度の負担のかかる作業態様の業務に従事したため生じた次に掲げる疾病及びこれらに付随する疾病
- (1) 重激な業務に従事したため生じた筋肉、けん、骨若しくは関節の疾患又は内臓脱
 - (2) 重量物を取り扱う業務、腰部に過度の負担を与える不自然な作業姿勢により行う業務その他腰部に過度の負担のかかる業務に従事したため生じた腰痛
 - (3) チェンソー、ブッシュクリナー、さく岩機等の身体に振動を与える機械器具を使用する業務に従事したため生じた手指、前腕等の末しよう循環障害、末しよう神経障害又は運動器障害
 - (4) 電子計算機への入力を反復して行う業務その他上肢に過度の負担のかかる業務に従事したため生じた後頭部、けい部、肩甲帯、上腕、前腕又は手指の運動器障害
 - (5) (1)から(4)までに掲げるもののほか、身体に過度の負担のかかる作業態様の業務に従事したため生じたことの明らかな疾病
- 4 化学物質等にさらされる業務に従事したため生じた次に掲げる疾病及びこれらに付随する疾病
- (1) 管理者の定める単体たる化学物質又は化合物（合金を含む。）にさらされる業務に従事したため生じた疾病であつて、管理者が定めるもの
 - (2) ふつ素樹脂、塩化ビニル樹脂、アクリル樹脂等の合成樹脂の熱分解生成物にさらされる業務に従事したため生じた眼粘膜の炎症又は気道粘膜の炎症等の呼吸器疾患
 - (3) すず、鉍物油、うるし、テレピン油、タール、セメント、アミン系の樹脂硬化剤等にさらされる業務に従事したため生じた皮膚疾患
 - (4) たん白分解酵素にさらされる業務に従事したため生じた皮膚炎、結膜炎又は鼻炎、気管支ぜん息等の呼吸器疾患

- (5) 木材の粉じん、獣毛のじんあい等を飛散する場所における業務又は抗生物質等にさらされる業務に従事したため生じたアレルギー性の鼻炎、気管支ぜん息等の呼吸器疾患
 - (6) 綿、亜麻等の粉じんを飛散する場所における業務に従事したため生じた呼吸器疾患
 - (7) 石綿にさらされる業務に従事したため生じた良性石綿胸水又はびまん性胸膜肥厚
 - (8) 空気中の酸素濃度の低い場所における業務に従事したため生じた酸素欠乏症
 - (9) (1)から(8)までに掲げるもののほか、化学物質等にさらされる業務に従事したため生じたことの明らかな疾病
- 5 粉じんを飛散する場所における業務に従事したため生じたじん肺症又は管理者の定めるじん肺の合併症
- 6 細菌、ウイルス等の病原体にさらされる業務に従事したため生じた次に掲げる疾病及びこれらに付随する疾病
- (1) 患者の診療若しくは看護の業務、介護の業務又は研究その他の目的で病原体を取り扱う業務に従事したため生じた伝染性疾患
 - (2) 動物若しくはその死体、獣毛、革その他動物性の物又はぼろ等の古物を取り扱う業務に従事したため生じたブルセラ症、炭そ病等の伝染性疾患
 - (3) 湿潤地における業務に従事したため生じたワイル病等のレプトスピラ症
 - (4) 屋外における業務に従事したため生じたつつが虫病
 - (5) (1)から(4)までに掲げるもののほか、細菌、ウイルス等の病原体にさらされる業務に従事したため生じたことの明らかな疾病
- 7 がん原性物質又はがん原性因子にさらされる業務に従事したため生じた次に掲げる疾病及びこれらに付随する疾病
- (1) ベンジジンにさらされる業務に従事したため生じた尿路系しゅよう
 - (2) ベーターナフチルアミンにさらされる業務に従事したため生じた尿路系しゅよう
 - (3) 四一アミノジフェニルにさらされる業務に従事したため生じた尿路系しゅよう
 - (4) 四一ニトロジフェニルにさらされる業務に従事したため生じた尿路系しゅよう
 - (5) ビス（クロロメチル）エーテルにさらされる業務に従事したため生じた肺がん
 - (6) ベリリウムにさらされる業務に従事したため生じた肺がん
 - (7) ベンゾトリクロリドにさらされる業務に従事したため生じた肺がん

- (8) 石綿にさらされる業務に従事したため生じた肺がん又は中皮しゅ
 - (9) ベンゼンにさらされる業務に従事したため生じた白血病
 - (10) 塩化ビニルにさらされる業務に従事したため生じた肝血管肉しゅ又は肝細胞がん
 - (11) オルトートルイジンにさらされる業務に従事したため生じたぼうこうがん
 - (12) 一・二ジクロロプロパンにさらされる業務に従事したため生じた胆管がん
 - (13) ジクロロメタンにさらされる業務に従事したため生じた胆管がん
 - (14) 放射線にさらされる業務に従事したため生じた白血病、肺がん、皮膚がん、骨肉しゅ、甲状腺がん、多発性骨髄しゅ又は非ホジキンリンパしゅ
 - (15) すず、鉍物油、タール、ピッチ、アスファルト又はパラフィンにさらされる業務に従事したため生じた皮膚がん
 - (16) (1)から(15)までに掲げるもののほか、がん原性物質又はがん原性因子にさらされる業務に従事したため生じたことの明らかな疾病
- 8 相当の期間にわたって継続的に行う長時間の業務その他血管病変等を著しく増悪させる業務に従事したため生じた狭心症、心筋梗塞、心停止（心臓性突然死を含む。）、心室細動等の重症の不整脈、重篤な心不全、肺塞栓症、大動脈解離、くも膜下出血、脳出血、脳梗塞又は高血圧性脳症及びこれらに付随する疾病
- 9 人の生命にかかわる事故への遭遇その他強度の精神的又は肉体的負荷を与える事象を伴う業務に従事したため生じた精神及び行動の障害並びにこれに付随する疾病
- 10 前各号に掲げるもののほか、公務に起因することの明らかな疾病

別表第2（第8条関係）

介護を要する状態の区分	障害
常時介護を要する状態	<ul style="list-style-type: none"> 1 神経系統の機能又は精神の著しい障害であつて、その程度が常に介護を要するもの 2 胸腹部臓器の機能の著しい障害であつて、その程度が常に介護を要するもの 3 前2号に掲げるもののほか、条例別表第1に定める第1級に該当する障害であつて前2号に掲げるものと同程度の介護を要するもの又は条例別表第2に定める第1級に該当する障害であつて前2号に掲げるものと同程度の介護を要するもの

	るもの
随時介護を要する状態	<ol style="list-style-type: none">1 神経系統の機能又は精神の著しい障害であつて、その程度が随時介護を要するもの2 胸腹部臓器の機能の著しい障害であつて、その程度が随時介護を要するもの3 条例別表第1に定める第1級に該当する障害であつて前2号に掲げるものと同程度の介護を要するもの又は条例別表第2に定める第1級に該当する障害であつて前2号に掲げるものと同程度の介護を要するもの

第1号様式（第6条関係）

公務・通勤災害発生報告書

(実施機関の職氏名) ----- 殿		年 月 日 (所属の長) -----	
被災職員氏名	男 女	年 月 日生 (歳)	
職 名	被災当時の事務内容		
災害発生日時	年 月 日 時 分ごろ		
災害発生の場所			
傷 病 名	傷病の部位及びその程度		
災害発生の状況及びその原因			
補償を受けるべき者	氏 名	続柄又は関係	
	住 所		
※受理	年 月 日	※認定	年 月 日
※通知	年 月 日		該 当 ・ 非該当

(注)

- 1 ※印の欄には記入しないこと。
- 2 「災害発生の状況及びその原因」の欄の記入に当たって、別紙を用いるときは、本欄に「別紙のとおり」と記入すること。
- 3 この報告書には、次に掲げる書類を添付すること。
 - (1) 医師の所見又は診断書、定期健康診断の記録、既往歴等公務又は通勤により生じたものであるかどうかを認定するために参考となる事項を記載した書類
 - (2) 災害が第三者の行為によつて生じたものである場合には、その事実並びに第三者の氏名及び住所（第三者の氏名及び住所がわからないときは、その旨）を、更に当該第三者から損害賠償を受けたときは、その事実及び内容を記載した報告書（民法上の契約をしたときは、その写しでもよい。）
 - (3) その他現認書、出勤簿の写し、旅行命令の写し、任用書類の写し等参考となる書類

第2号様式（第7条関係）

地方公務員災害補償

公務・通勤災害補償通知書

認定番号

年 月 日

殿

(実施機関の職氏名)

印

あなたは、沖縄県北部医療組合議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の規定により、下記の災害に対する補償を受けることができますので、通知します。

記

- 1 被災職員の氏名
- 2 傷 病 名
- 3 災害発生年月日

補 償 の 内 容

1 あなたが被災職員である場合

(1) 療養補償

公務又は通勤により生じた負傷又は疾病については、右の範囲で療養上相当と認められるものを療養補償として受けることができます。

- ア 診 察
- イ 薬剤又は治療材料の支給
- ウ 処置、手術その他の治療
- エ 居宅における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護
- オ 病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護
- カ 移 送

(2) 休業補償

公務又は通勤により生じた負傷又は疾病の療養のため勤務することができない場合で、給与その他の収入を受けないときは、その期間、補償基礎額の100分の60に相当する金額の休業補償を受けることができます。

(3) 傷病補償年金

公務又は通勤により生じた負傷又は疾病に係る療養の開始後1年6箇月を経過した日以後において、条例に定められている程度の障害の状態が継続しているときは、その期間、その程度に応じて傷病補償年金を受けることができます。なお、傷病補償年金を受ける場合には休業補償を受けることができません。

(4) 障害補償

公務又は通勤により生じた負傷又は疾病が治つたとき、条例に定められている程度の障害が残つたときは、その程度に応じて年金又は一時金の障害補償を受けることができます。

(5) 障害補償年金前払一時金

年金の障害補償を受けることができる場合は、申出により、障害の程度に応じた額の範囲で選択した障害補償年金前払一時金を受けることができます。なお、年金の支給は、一定期間停止されることとなります。

(6) 介護補償

傷病補償年金又は年金の障害補償を受けることができる場合で、規則で定める程度の障害により常時又は随時介護を要する状態にあり、かつ、実際に介護を受けているときは、その期間（病院等に入院している期間を除く。）、介護補償を受けることができます。

2 あなたが被災職員以外の者である場合

(1) 遺族補償

あなたが公務上又は通勤により死亡した職員の遺族であつて、職員の死亡の当時、その収入によつて生計を維持しており、次のアからキまでに該当する場合は年金の、その他の場合は一時金の遺族補償を受けることができます。

- ア 妻及び60歳以上の夫
- イ 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子
- ウ 60歳以上の父母

エ 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある孫

オ 60歳以上の祖父母

カ 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にあるか又は60歳以上の兄弟姉妹

ただし、職員の死亡の当時、条例で定める障害の状態にある夫、子、父母、孫、祖父母又は兄弟姉妹については、年齢に関係なく年金を受けることができます。

遺族補償年金を受ける順位は、上記アからカまでの記号のとおりとなります。遺族補償年金は上記の順序による最先順位者（遺族補償年金を受ける権利を有する者）に対して支給されます。

(2) 遺族補償年金前払一時金

あなたが、(1)により遺族補償年金を受ける権利を有する場合には、申出により、一定の額の範囲で選択した遺族補償年金前払一時金を受けることができます。なお、遺族補償年金の支給は、一定期間停止されることになります。

(3) 葬祭補償

あなたが公務上又は通勤により死亡した職員の葬祭を行う者である場合は、通常葬祭に要する費用を考慮して条例施行規則で定める金額の葬祭補償を受けることができます。

(4) 障害補償年金差額一時金

あなたが障害補償年金の受給権者の遺族であつて、死亡した受給権者に支給された障害補償年金及び障害補償年金前払一時金の合計額が、条例に定める障害の程度に応じた額に満たないときは、その差額に相当する額の障害補償年金差額一時金を受けることができます。

(5) 未支給の補償

あなたが補償の受給権者の遺族であつて、死亡した受給権者に支給されるべき補償でまだ支給されなかつた分がある場合は、その未支給分の補償を受けることができます。

3 一部負担金

あなたが通勤による負傷又は疾病に係る療養補償を受ける職員である場合は、一部負担金を納付しなければなりません。

(注意事項)

- 1 あなたは、上記の事由に該当したときは、それぞれの事由に応ずる補償を受けられますので、速やかに請求書を提出してください。なお、沖縄県北部医療組合議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の規定により制限を受ける場合もありますので、被災職員の所属機関とよく連絡をとり、その指示を受けてください。
- 2 補償を受ける権利は、2年間（傷病補償年金、障害補償及び遺族補償については5年間）行わないときは、時効によつて消滅します。
- 3 実施機関の行う補償の実施について不服がある場合には、沖縄県北部医療組合議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則第21条に定める手続に従つて、公務災害補償等審査会に対して審査を申し立てることができます。
- 4 その他詳細については、被災職員の所属機関に問い合わせてください。

第3号様式（第10条関係）

地方公務員災害補償
療養の給付請求書

		認定番号
(実施機関の職氏名) ----- 殿 下記の指定医療機関等における療養の 給付を請求します。	請求年月日 年 月 日	
	請求者の住所 氏名 ----- -----	
1 (所属事務局)		
2 (氏名)		3 (職種)
年 月 日生		4 (負傷又は 発病年月日) 年 月 日
5 療養を受けようとする指定医 療機関等	住 所	
	名 称	

(注意事項)

「5 療養を受けようとする指定医療機関等」の欄には、請求者が療養を受けようとする指定医療機関等の住所及び名称を記載し、現在療養を受けている指定医療機関等を変更しようとする場合には、新旧の指定医療機関等の住所及び名称を記載すること。

第4号様式（第10条関係）

地方公務員災害補償
療養補償請求書

請求第	回
回数	
認定	
番号	

(実施機関の職氏名) ----- 殿 下記の療養補償を請求します。	請求年月日	年 月 日
	請求者の住所	----- 氏名 -----

(補償費用の受領委任)
この請求書による療養補償の費用の受領を ----- に委任します。
氏名 -----

(委任に基づく支払請求)
上記委任に基づき、この請求書による療養補償の支払を請求します。
支払請求者の住所 -----
氏名 -----

1 (所属事務局)

2 (氏名)	3 (職 種)
年 月 日生	4 (負傷又は発病年月日) 年 月 日

5 診 療 費	内訳は「※12 診療費請求明細」のとおり	円
---------	----------------------	---

6 看 護 料	<input type="checkbox"/> 訪問看護	内訳は「※13 訪問看護事業者の証明」欄記載のとおり	円
	<input type="checkbox"/> 看護師	年 月 日から	円
	<input type="checkbox"/> 付添婦	年 月 日まで 日間	
	<input type="checkbox"/> その他		

7 移 送 費	(交通費) から まで キロメートル 片道 往復 回	円
	(その他の移送費)	円

8 上記以外の療養費	円
------------	---

9 療養補償請求金額	円
------------	---

10 添付する書類その他の資料名	
------------------	--

11送金希望の場合	振込先	銀行 支店	※受 理	年 月 日
	預金科目	<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金	※決 定	年 月 日
	振込口座番号		※支 払	年 月 日
	振込口座預金名義者		※決 定金額	円

の 他			年 月 日		
入 院	病 食	看 特 2	入院時基本診療料 (室料・看護料・給食料)		
		看 特 1	食有 × 日間 食無 × 日間 特食 × 日間		
	診 療 所	普 食 1	入院時医学管理料 2週間以内 ×		
		看 2	2週間超～1月以内 × 日間		
	衣	看 3	1月超～3月以内 × 日間 3月超 × 日間		
		その他			
	(12) 診療報酬点数表により計算できる合計額			1点単価	円
	(13) 診療報酬点数表により計算できないもの(例えば診断書料・入院室料差額等)				円
	(14) 診療費請求合計額			(12) + (13)	円
	<p>上記の事項は事実と相違ありません。(この欄の記入は、診療にあつた医療機関に療養補償の費用の受領を委任する場合は不要です。)</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">所在地 診療機関の 名 称 医師の氏名</p>				

※13 訪問看護事業者の証明		(患者氏名)	
傷病名		(訪問看護期間)	
傷病の経過		年 月 日から 年 月 日まで	
		訪問看護の回数 回	
基本療養費	保健師、看護師、理学療法士、作業療法士	指示年月日	年 月 日
		主治医への直	年 月 日
	円× 回 円	近報告年月日	
	准看護師	訪問日	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31
管理療養費	初 日 円 2 回目以降 円		
情報提供療養費	円	提供した情報の概要	
		情報提供先の市町村名	
ターミナルケア療養費	死亡年月日 年 月 日 円	(備考)	
合計	円		
訪問看護の指示を受けた医療機関の名称及び主治医の氏名			
医療機関の名称			
主治医氏名			
上記の事項は事実と相違ないことを証明します。			
年 月 日			
		訪問看護事業者の	所在地 名称 代表者氏名

- (注意事項)
- 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する□に☑印を記入すること。
 - 2 「(補償費用の受領委任)」の欄は、診療に当たった医師若しくは医療機関又は訪問看護を行った訪問看護事業者に補償費用の受領を委任しようとする場合にのみ記載し、その他の場合には、記入しないこと。
 - 3 「6 看護料(訪問看護を除く。)」及び「7 移送費」については、費用の領収書及び明細書を添付すること。
 - 4 「8 上記以外の療養費」の欄には、入院料に食事代を含まない場合の食事料及び療養に必要な治療材料等の名称、数量及び費用を記入し、その領収書及び明細書を添付すること。
 - 5 「11 送金希望の場合」の欄は、当該補償の支給が決定されたときその支払方法について銀行送金を希望する場合に記入すること。
 - 6 「※12 診療費請求明細」の欄の記入に代えて同様事項を記載した医師、歯科医師又は柔道整復師の証明書を添付してもよい。
 - 7 診療報酬点数の算出ができない場合は、金額で記入すること。

第5号様式（第10条関係）

地方公務員災害補償

休業補償請求書

		請求回数	第	回
(実施機関の職氏名)殿 下記の休業補償を請求します。		請求年月日 年 月 日		
		請求者の住所 ふりがな 氏名		
1 被災 職員 に関 する 事項	所属事務局名	職名		
	氏名	年 月 日生 (歳)		
	負傷又は発病の年月日	年 月 日		
2 請求 日数 等	年 月 日から 年 月 日まで のうち 日 { 全部休業した日数 日 一部休業した日数 日 (全部休業した日に支払われた給与の総額 円) (一部休業した日に支払われた給与の総額 円)			
※ 3 所属 事務局 の 長の 証明	1及び2については、上記のとおりであることを証明します。 年 月 日 所属事務局の { 所在地 名称 長の職氏名			
4 休業 補償	全部休業 した日 につい ての 計算	(A) (補償基 礎額)	(請求 日数)	(全部休業した日に支 払われた給与の総額)
	一部休業 した日 につい ての 計算	(B) (補償基 礎額)	(請求 日数)	(一部休業した日に支 払われた給与の総額)
	休業補償 請求金額	(A) + (B)		円
5 厚生年金保 険法等の適 用 関係	<input type="checkbox"/> の被保険者である。 <input type="checkbox"/> 被保険者でない。			

※	傷病名	
	6 請求日数のうち療養のため勤務することができなかつたと認められる日数 年 月 日から 年 月 日まで のうち 日	現在の状態 年 月 日 <input type="checkbox"/> 治ゆ <input type="checkbox"/> 死亡 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 転医 <input type="checkbox"/> 継続中
	上記のとおりであることを証明します。 年 月 日 医療機関の { 所在地 名 称 医師の氏名	
7 添付する書類その他の資料名		

8 送金希望の場合	振込先	銀行 支店	※受理	年 月 日
	預金科目	<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金	※決定	年 月 日
	振込口座 口座番号		※支払	年 月 日
	振込口座 預金名義者		※決定金額	円

(注意事項)

- 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する□に☑印を記入すること。
- 2 「2 請求日数等」の欄には、沖縄県北部医療組合議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例第9条ただし書に該当する日がある場合は、当該日数を控除した日数を記入すること。
- 3 「※6 医師の証明」の欄には、入院中の場合のように、すでに療養補償請求書等によつて療養のため勤務できないことが明らかに認められるときは、この請求書において重ねて医師の証明を求めて、記入する必要はないこと。
- 4 この請求書を提出するときに、請求する休業補償と同一の事由によつて次に掲げる年金の給付を受けている場合には、その年金の種類、年額、支給開始年月、年金証書の記号番号及び所轄年金事務所等を記載した書類を添付すること。

- (1) 厚生年金保険法による障害厚生年金又は被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成24年法律第63号。以下「平成24年一元化法」という。）附則第41条第1項の規定による障害共済年金若しくは平成24年一元化法附則第65条第1項の規定による障害共済年金（以下単に「障害厚生年金等」という。）及び国民年金法による障害基礎年金（同法第30条の4の規定による障害基礎年金を除く。以下単に「障害基礎年金」という。）
- (2) 障害厚生年金等（当該補償の事由となつた障害について障害基礎年金が支給される場合を除く。）
- (3) 障害基礎年金（当該補償の事由となつた障害について障害厚生年金等又は平成24年一元化法附則第37条第1項に規定する給付のうち障害共済年金若しくは平成24年一元化法附則第61条第1項に規定する給付のうち障害共済年金が支給される場合を除く。）
- (4) 国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号。以下「国民年金等改正法」という。）附則第87条第1項に規定する年金たる保険給付のうち障害年金
- (5) 国民年金等改正法附則第78条第1項に規定する年金たる保険給付のうち障害年金
- (6) 国民年金等改正法附則第32条第1項に規定する年金たる給付のうち障害年金

第6号様式（第10条関係）

地方公務員災害補償

障害補償年金請求書
一時金

認定
番号

(実施機関の職氏名) 殿 下記の障害補償を請求します。		請求年月日 年 月 日
		請求者の住所 氏 名
1 (所属事務局)		
2 (氏名) 年 月 日生	3 (職種)	
4 (負傷又は発病年月日) 年 月 日	5 (治ゆ年月日) 年 月 日	
6 (障害の部位及びその程度)		
7 (既存障害とその程度)		
8 障害等級	第 級 号	
9 障害補償請求金額	年金	(年金補償基礎額) (倍数) 円 × = 円
	一時金	(補償基礎額) (倍数) 円 × = 円
10 厚生年金保険法等の適用	<input type="checkbox"/> の被保険者である。 <input type="checkbox"/> 被保険者でない。	
11 添付する書類その他の資料名		

12 送金希望の場合	振込先	銀行 支店
	預金科目	<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金
	振込口座番号	
	振込口座預金名義者	

※受理	年 月 日
※決定	年 月 日
※支払 (一時金の場合)	年 月 日
※障害等級	第 級 号
※年金証書の番号	第 号
※支給開始年月	年 月
※決定金額	<input type="checkbox"/> 年金 円 <input type="checkbox"/> 一時金

(注意事項)

- 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する口に☑印を記入すること。
- 2 「6 (障害の部位及びその程度)」の欄の記入事項が添付する診断書の記載事項と同じであるときは「診断書のとおり」と記入すること。
- 3 「7 (既存障害とその程度)」の欄には、新たに既存の障害の程度を加重した場合に記入するものとし、既存障害について障害補償を支給された場合は、その該当等級を明記すること。
- 4 「10 厚生年金法等の適用関係」の欄には、障害補償年金を受けようとする者について記入すること。なお、この請求書を提出するときに、請求する障害補償年金と同一の事由によつて次に掲げる年金の給付を受けている場合には、その年金の種類、年額、支給開始年月、年金証書の記号番号及び所轄年金事務所等を記載した書類を添付すること。
 - (1) 厚生年金保険法による障害厚生年金又は被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成24年法律第63号。以下「平成24年一元化法」という。）附則第41条第1項の規定による障害共済年金若しくは平成24年一元化法附則第65条第1項の規定による障害共済年金（以下単に「障害厚生年金等」という。）及び国民年金法による障害基礎年金（同法第30条の4の規定による障害基礎年金を除く。以下単に「障害基礎年金」という。）
 - (2) 障害厚生年金等（当該補償の事由となつた障害について障害基礎年金が支給される場合を除く。）
 - (3) 障害基礎年金（当該補償の事由となつた障害について障害厚生年金等又は平成24年一元化法附則第37条第1項に規定する給付のうち障害共済年金若しくは平成24年一元化法附則第61条第1項に規定する給付のうち障害共済年金が支給される場合を除く。）
 - (4) 国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号。以下「国民年金等改正法」という。）附則第87条第1項に規定する年金たる保険給付のうち障害年金
 - (5) 国民年金等改正法附則第78条第1項に規定する年金たる保険給付のうち障害年金
 - (6) 国民年金等改正法附則第32条第1項に規定する年金たる給付のうち障害年金
- 5 「12 送金希望の場合」の欄は、この請求に係る補償の支給が決定されたとき、その支払方法について銀行送金を希望する場合に記入すること。
- 6 この請求書には、治ゆの時期の決定及び障害等級の決定に必要な医師の診断書、X線写真その他の書類及び資料を添付すること。

第6号様式の2 (第10条関係)

地方公務員災害補償
障害補償年金差額一時金請求書

認定
番号

(実施機関の職氏名) ----- 殿 下記の障害補償年金差額一時金を請求 します。	請求年月日 年 月 日		
	請求者の住所 ----- 氏 名 ----- 死亡職員との 続柄又は関係 -----		
1 死亡職員に 関する事項	(所属事務局)	(職種)	
	(氏名)	(死亡年月日)	
	年 月 日生	年 月 日	
	(死亡時の障害補償年金の障害等級) 第 級		
	(既存障害とその程度)		
	(年金証書の番号) 第 号		
2 障害補償年 金差額一時金 の請求額の計 算	受給権者の 氏 名	死亡職員との 続柄又は関係	備 考
			支給された年 円
			金の額の合計支給された 年金の額の合計
			支給された前 円
			払一時金の額支給された 前払一時金の額
	(補償基礎額) (倍数)	$\left(\begin{array}{l} \text{支給された年金及び前} \\ \text{払一時金の額の総計} \end{array} \right)$ $\left(\quad \times \quad - \quad \right) \times \frac{1}{\quad} = \quad \text{円}$ (受給権者の数)	
3 障害補償年 金差額一時金 の請求額	円		

4 送金希望の 場合	振込先	銀行 支店	※受理	年 月 日
	預金科目	<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金	※決定	年 月 日
	振込口座	口座番号 預金名義者	※支払 (一時金の場合)	年 月 日
			※障害等級	第 級 号
			※年金証書の番号	第 号
			※支給開始年月	年 月
		※決定金額	<input type="checkbox"/> 年金 円 <input type="checkbox"/> 一時金	

(注意事項)

- 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。
- 2 該当する□に☑印を記入すること。
- 3 「1 死亡職員に関する事項」の「(既存障害とその程度)」の欄は、新たに既存の障害の程度を加重した場合に記入するものとし、既存障害について障害補償を支給された場合には、その該当等級を明記すること。
- 4 「2 障害補償年金差額一時金請求額の計算」の「備考」の欄には、その者が請求者であるときは請、その者が死亡職員と生計を同じくしていた者であるときは生と明記すること。
- 5 この請求書には、次に掲げる書類を添付すること。ただし、この請求書の提出前に、他の補償の請求に関し、既に提出されている書類又はその写しは、添付する必要はない。
 - (1) 職員の死亡診断書、死体検案書、検視調書その他職員の死亡の事実を証明する書類又はその写し
 - (2) 職員の死亡に係る障害補償年金差額一時金を受けることができる遺族がなく、かつ、請求者に先順位者のないことを証明する書類
 - (3) 請求者と死亡職員との続柄又は関係に関する市町村長又は区長の発行する証明書（戸籍の謄本又は抄本でもよい。）
 - (4) 請求者が、職員の収入によつて生計を維持していた子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹であるときは、職員の死亡の当時その収入によつて生計を維持していた事実を認めることのできる書類
 - (5) 請求者が、職員の収入によつて生計を維持していた子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹以外の者で、主として職員の収入によつて生計を維持していたものであるときは、職員の死亡の当時主としてその収入によつて生計を維持していた事実を認めることのできる書類
 - (6) 請求者が、職員の遺言又はその任命権者に対する予告により特に指定された者であるときは、これを証明する書類

第6号様式の3 (第10条関係)

地方公務員災害補償
障害補償年金前払一時金請求書

認定
番号

(実施機関の職氏名) ----- 殿 下記の障害補償年金差額一時金を請求 します。		請求年月日 年 月 日	
		請求者の住所 -----	
		氏 名 -----	
1 障害等級	第 級		
2 請求者が選択する障害補償年金前払一時金の請求額の計算	(1) 限度額を選択した場合	(補償基礎額) (乗すべき数) 円 × = 円	
	(2) 限度額以外を選択した場合	(補償基礎額) (倍数) 円 × = 円	
3 障害補償年金前払一時金の申出を行った月までの期間に係る障害補償年金の額	年 月分から 年 月分まで 円		
4 障害補償年金前払一時金の限度額から3の額を差し引いた額	円		
5 障害補償年金の受給決定に関する通知を受けた年月日	年 月 日		

6 送 金 希 望 場 合	振込先	銀行 支店	※受 理	年 月 日
	預金科目	<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金	※決 定	年 月 日
	振込口座	口座番号	※支 払	年 月 日
		預金名義者	※決定金額	円
			※年金証書の番号	第 号

(注意事項)

- 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する□にレ印を記入すること。
- 2 「2 請求者が選択する障害補償年金前払一時金の請求額の計算」の欄中「倍数」の欄には、請求者が選択する障害補償年金前払一時金の算定の基礎となる倍数を記入すること。
- 3 障害補償年金の最初の支払に先立って、障害補償年金前払一時金の支給の申出をする者は、「3 障害補償年金前払一時金の申出を行った月までの期間に係る障害補償年金の額」及び「4 障害補償年金前払一時金の限度額から3の額を差し引いた額」の欄には記入しないこと。

第7号様式（第10条関係）

地方公務員災害補償

障 害 補 償 変 更 請 求 書

(実施機関の職氏名)殿		請求年月日 年 月 日	
		請求者の 年金証書の番号.....第.....号 住 所..... 氏 名.....	
下記のとおりに障害補償の変更を請求します。			
1 現在受けている障害補償年金の 障害等級	第.....級		
2 現在受けている障害補償年金の 支給が開始された年月	年 月		
3 障害の程度に変更があつた年月 日	年 月 日		
4 障害の部位及びその程度	(第.....級)		
5 変更後の障害補償 請求金額	年 金	(年金補償基礎額)	(倍数)
	一 時 金	(補償基礎額)	(倍数)
		円×.....	=.....円
		円×.....	=.....円
6 添付する書類その他の資料名			

※受理	年 月 日	※決定	年 月 日
※支払	年 月 日		<input type="checkbox"/> 変更 <input type="checkbox"/> 不変更
※変更後の障 害等級	第.....級	※決定金額円

(注意事項)

- 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。
- 2 「4 障害の部位及びその程度」の欄の記入事項が添付する診断書の記載事項と同じであるときは「診断書のとおり」と記入すること。
- 3 この請求書には、障害の程度に変更があつた時期の決定及び変更後の障害等級の決定に必要な医師の診断書その他の書類及び資料を添付すること。

第7号様式の2 (第10条関係)

地方公務員災害補償

介護補償請求書		請求回数	第 回
(実施機関の職氏名) 殿		請求年月日 年 月 日	
		請求者の住所	
下記の介護補償を請求します。		ふりがな	
氏名		氏名	
1 被災職員に関する事項	所属事務局名	職名	
	氏名	年 月 日生 (歳)	
	負傷又は発病の年月日	年 月 日	
2 傷病等級又は障害等級	<input type="checkbox"/> 傷病等級 (第 級 号) <input type="checkbox"/> 障害等級 (第 級 号)	3 年金証書の番号	第 号
4 介護を要する状態の 常時又は随時の別		<input type="checkbox"/> 常時介護を要する状態 <input type="checkbox"/> 随時介護を要する状態	
5 請求金額等	請求対象年月	介護費用を支出せずに 介護を受けた日の有無	介護費用として 支出した額
	年 月	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	円
	年 月	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	円
	年 月	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	円
介護補償請求金額 (請求月額合計)			円
6 介護を受けた場所	<input type="checkbox"/> 居宅 <input type="checkbox"/> 病院・施設等 (名称:) 入院・入所期間 (年 月 日～年 月 日)		
7 介護に従事した者	氏名	請求者との 続柄又は関係	請求者が介護を受けた期間
			年 月 日～年 月 日
			年 月 日～年 月 日
			年 月 日～年 月 日

8 送金希望の場合	振込み	振込先金融機関名	銀行 支店	※ 受理	年 月 日
		<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金		※ 決定金額	円
		口座番号			
	預金名義者		※ 通知	年 月 日	
	送金小切手	受取先金融機関名	銀行 支店	※ 支払	年 月 日
その他					

(注意事項)

- 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。また、該当する口に☑印を記入すること。
- 2 「5 請求金額等」の欄の「請求対象年月」、「介護費用を支出せずに介護を受けた日の有無」、「介護費用として支出した額」、「請求月額」の項には、一の月ごとに記入すること。なお、当該欄が不足する場合には、別葉にしても差し支えないこと。
- 3 「7 介護に従事した者」の欄には、介護費用を支出せずに介護を受けた日がある場合に当該介護を行った者について記入すること。なお、当該欄が不足する場合には、別葉にしても差し支えないこと。
- 4 この請求書には、次に掲げる書類を添付すること。
 - (1) 障害を有することに伴う日常生活の状態に関する医師又は歯科医師の診断書（ただし、第2回目以後の請求において介護を要する状態の常時又は随時の別に変更がない場合には、省略することができるものであること。）
 - (2) 介護補償を受けようとする期間における介護の事実並びに当該介護に従事した者の氏名及び請求者との続柄又は関係を記載した書類（ただし、第2回目以後の請求において一の月に介護費用を支出せず介護を受けた日があり当該介護を行う者が前回の請求における介護費用請求書に記載された者と変更がない場合で、当該月に係る介護補償の請求月額が57,050円（随時介護を要する状態にあるときは、28,530円。）である月があるときには、その月に係る当該書類の添付を省略することができるものであること。）
 - (3) 介護費用を支出して介護を受けた日がある場合にあっては、当該介護を受けた年月日及び時間並びに当該介護費用として一の月に支出した額を証明することができる書類（ただし、第2回目以後の請求において一の月に介護費用を支出せず介護を受けた日がある場合で、当該月に係る介護補償の請求月額が57,050円（随時介護を要する状態にあるときは28,530円。）である月があるときには、その月に係る当該書類の添付を省略することができるものであること。）

第8号様式（第10条関係）

地方公務員災害補償

遺族補償年金請求書

					認定 番号
(実施機関の職氏名) 殿			請求年月日 年 月 日		
下記の遺族補償年金を請求します。			請求者（代表者）の住所 氏 名 職員との続柄		
1 死亡職員に関する事項	(所属事務局)				
	(氏 名)		年 月 日 生		
	(職 種)				
	(死亡年月日)		年 月 日		
	厚生年金保険等の適用		<input type="checkbox"/> の被保険者であった。 <input type="checkbox"/> 被保険者でなかった。		
2 請求の事由		<input type="checkbox"/> 職員の死亡 <input type="checkbox"/> 先順位者の失権 <input type="checkbox"/> 胎児であった子の出生 <input type="checkbox"/> 先順位者の所在不明			
3 請償と求年が者金で及をきび受る遺け遺族る族補こ	氏 名	生年月日	住 所	死亡職員との続柄	備 考
4 既年いに金を遺を者族受補け償て	氏 名	生年月日	住 所	死亡職員との続柄	備 考
5 遺族補償年金請求年額の計算	(年金補償基礎額) × 365 ×		(年金額算定の率) × $\frac{1}{\text{請求者の数}}$		= 円
6 遺族補償年金請求金額	請求者が1人の場合又は代表者を選任しない場合			円	

	代表者を選任した場合	$\left(\begin{matrix} 5 \text{ の 請} \\ \text{求 年 額} \end{matrix} \right) \times \left(\begin{matrix} \text{請 求 者} \\ \text{の 数} \end{matrix} \right) =$ 円
7	添付する書類 その他の資料 名	

8 送の 金場 希合 望	振込先	銀行	支店	※受理	年 月 日
	預金科目	<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金		※決定	年 月 日
	振込 口座	口座 番号		※年金証書 の番号	第 号
	口座 名義者	預金 名義者		※支給開始 年月	年 月 日
				※ 決定金額	<input type="checkbox"/> 請求者が1人の場合 又は代表者を選任しない場合 <input type="checkbox"/> 代表者を選任した場合 円

(注意事項)

- 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する□に \surd 印を記入すること。
- 2 「1 死亡職員に関する事項」の欄中「厚生年金保険等の適用」の項には、死亡職員又は請求者が厚生年金保険法若しくは国民年金法又は旧船員保険法（国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号。以下「国民年金等改正法」という。）第5条の規定による改正前の船員保険法をいう。）、旧厚生年金保険法（国民年金等改正法第3条の規定による改正前の厚生年金保険法をいう。）若しくは旧国民年金法（国民年金等改正法第1条の規定による改正前の国民年金法をいう。）の適用を受ける者であるときは、「□……の被保険者であった。」の□に \surd 印を記入するとともに、その適用を受ける法律の名称を記入すること。
 なお、この請求書を提出するとき、既に当該遺族補償年金と同一の事由によつて次に掲げる年金の給付を受けている場合には、その年金の種類、年額、支給開始年月、年金証書の記号番号及び所轄年金事務所等を記載した書類を添付すること。また、この請求書に係る年金の支給決定後に次に掲げる年金の給付を受けることとなつた場合には、速やかにその旨書類で報告すること。
 - (1) 厚生年金保険法による遺族厚生年金又は被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成24年法律第63号。以下「平成24年一元化法」という。）附則第41条第1項の規定による遺族共済年金若しくは平成24年一元化法附則第65条第1項の規定による遺族共済年金（以下単に「遺族厚生年金等」という。）及び国民年金法による遺族基礎年金（国民年金等改正法附則第28条第1項の規定による遺族基礎年金を除く。以下単に「遺族基礎年金」という。）
 - (2) 遺族厚生年金等（当該補償の事由となつた死亡について遺族基礎年金が支給される場合を除く。）
 - (3) 遺族基礎年金（当該補償の事由となつた死亡について遺族厚生年金等又は平成24年一元化法附則第37条第1項に規定する給付のうち遺族共済年金若しくは平成24年一元化法附則第61条第1項に規定する給付のうち遺族共済年金が支給される場合を除く。）又は国民年金法による寡婦年金

- (4) 国民年金等改正法附則第87条第1項に規定する年金たる保険給付のうち遺族年金
 - (5) 国民年金等改正法附則第78条第1項に規定する年金たる保険給付のうち遺族年金
 - (6) 国民年金等改正法附則第32条第1項に規定する年金たる給付のうち母子年金、準母子年金、遺児年金又は寡婦年金
- 3 「3 請求者及び遺族補償年金を受けることができる遺族」の欄の備考には、その者が請求者であるときは請、その者が代表者であるときは代、その者が妻で、障害等級第7級以上の障害の状態にあるときは請障、その者が障害等級第7級以上の障害の状態にあるときは障、また、その者が請求者と生計を同じくしているときは生と明記すること。
- 4 「4 既に遺族補償年金を受けている者」の欄は、この記載の事由が職員の死亡以外の場合に記入すること。
- 5 この請求書には、次に掲げる書類を添付すること。ただし、この請求書の提出前に、当該補償の事由となつた職員の死亡に係る遺族補償年金の支給が行われていたときは、次の(1)、(3)及び(8)に掲げる書類は添付する必要がない。
- (1) 職員の死亡診断書、死体検案書、検視調書その他職員の死亡の事実及びその死亡が、公務又は通勤により生じたものであることを証明する書類又はその写
 - (2) 請求者及び請求者以外の遺族補償年金を受けることができる遺族の氏名、本籍及び職員との続柄に関する市町村長又は区長の発行する証明書（戸籍の謄本又は抄本でもよい。）
 - (3) 請求者及び請求者以外の遺族補償年金を受けることができる遺族が、職員の死亡の当時その収入によつて生計を維持していた事実を認めることのできる書類
 - (4) 請求者が、婚姻の届出をしていないが、職員の死亡の当時事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者であるときは、その事実を認めることのできる書類
 - (5) 請求者又は請求者以外の遺族補償年金を受けることができる遺族が、障害等級第7級以上の障害の状態にある者であるときは、その者が職員の死亡の当時から引き続きその障害の状態にあることを証明する医師の診断書その他の書類及び資料
 - (6) 請求者以外の遺族補償年金を受けることができる遺族が、請求者と生計を同じくしているときは、その事実を認めることのできる書類
 - (7) 受給権者が妻で、他に遺族補償年金を受けることができる遺族がない場合において、その者が障害等級第7級以上の障害の状態にあるものについては、その障害の状態にあることを証明する医師の診断書その他の書類及び資料
 - (8) 災害が第三者の行為によつて生じたものであるときは、その事実、第三者の氏名及び住所（第三者の氏名及び住所がわからないときは、その旨）を記載した書類
 - (9) 請求者が、2人以上ある場合で代表者を選任したときは、代表者以外の請求者の同意書等、その者が代表者であることを認めることのできる書類。また、代表者を選任しないときは、その理由を記載した書類
- 6 「8 送金希望の場合」の欄は、当該補償の支給が決定されたとき、その支払方法について銀行送金を希望する場合に記入すること。

第9号様式（第10条関係）

地方公務員災害補償
遺族補償年金前払一時金請求書

(実施機関の職氏名) ----- 殿		請求年月日	年	月	日
下記の遺族補償年金前払一時金を請求		請求者（代表者） の住所			
1 遺族補償年金前払一時金請求金額の計算	(補償基礎額) (倍数)	円 × $\frac{1}{(\text{受給権者の数})} =$ 円			
2 遺族補償年金前払一時金請求額	受給権者が1人の場合又は代表者を選任しない場合	円			
	代表者を選任した場合	(1の計算額) (受給権者の数) 円 × = 円			
3 遺族補償年金前払一時金の申出を行った月までの期間に係る遺族補償年金の額	年 月分から 年 月分まで				
4 補償基礎額の1000倍に相当する額から3の額を差し引いた額	円				
5 条例第3条第2項による通知を受けた年月日	年 月 日				

6 送金希望の場合	振込先	銀行 支店		※ 受理	年 月 日
	預金科目	<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金		※ 決定金額	<input type="checkbox"/> 受給権者が1人の場合又は代表者を選任しない場合 <input type="checkbox"/> 代表者を選任した場合 円
	振込口座	口座番号		※ 通知	年 月 日
	振込口座	預金名義者		※ 支払	年 月 日
				※ 年金証書の番号	第 号

(注意事項)

- 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する□に☑印を記入すること。
- 2 「1 遺族補償年金前払一時金請求金額の計算」の欄中「倍数」の欄には、請求者（代表者）が選択する遺族補償年金前払一時金の額の算定の基礎となる倍数を記入すること。
- 3 遺族補償年金の最初の支払に先立って、遺族補償年金前払一時金の支給の申出をする者は、「3 遺族補償年金前払一時金の申出を行った月までの期間に係る遺族補償年金の額」及び「4 補償基礎額の1000倍に相当する額から3の額を差し引いた額」の欄には記入しないこと。
- 4 請求者が2人以上ある場合で代表者を選任したときは、代表者以外の請求者の同意書等その者が代表者であることを認めることができる書類、また、代表者を選任しないときは、その理由を記載した書類を添付すること。

第10号様式（第10条関係）

地方公務員災害補償

遺族補償一時金請求書

		認定 番号		
(実施機関の職氏名) ----- 殿		請求年月日 年 月 日		
下記の遺族補償一時金を請求します。		請求者の住所 -----		
		氏 名 -----		
		職員との続柄 又は関係		
1 死 関 連 す 職 員 事 項	所属事務局名		職 名	
	氏 名		年 月 日生 (歳)	
	負傷又は発 病の年月日		死 亡 年月日	
	年 月 日		年 月 日	
2 遺 族 補 償 一 時 金 請 額 の 計 算	受給権者の 氏 名	生年月日	死亡職員との 続柄又は関係	
			(補償基礎額) (支給 (支給された年 率) 金額の総計)	
			$\left(\text{円} \times 400 \times \frac{\quad}{100} - \text{円} \right) \times \frac{1}{(\text{受給権者の数})} = \text{円}$	
遺族補償 年金が支 給されて いた場合	年金の受給権者であつた 者の氏名		年金証書の番号	
			第 号	
			第 号	
			第 号	
支給された年金額 の合計				
総 計		円		
3 遺族補償一時金請求額		円		
4 添付する書類その他の 資 料 名				

5 送 金 希 望 の 場 合	振 込 先	銀行	支店	※受 理	年 月 日	
	預 金 科 目	<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金		※決 定	年 月 日	
	振 込 口 座	口 座 番 号			※支 払	年 月 日
		預 金 名 義 者			※決 定 金 額	円

(注意事項)

- 1 請求者は、※印欄には記入しないこと。該当する□に☑印を記入すること。
- 2 「2 遺族補償一時金請求額の計算」の欄の「受給権者の氏名」の欄には、すべての受給権者について記入すること。
- 3 「2 遺族補償一時金請求額の計算」の欄の「遺族補償年金が支給されていた場合」の項は、この請求書の提出前に当該補償の事由となつた職員の死亡に係る遺族補償年金の支給が行われていた場合に記入すること。また、「(支給率)」の項には、条例附則第5条各号に掲げる支給率のうち、請求者の該当するものを記入すること。
- 4 この請求書には、次に掲げる書類を添付するものとする。ただし、この請求書の提出前に、当該補償の事由となつた職員の死亡に係る遺族補償年金の支給が行われていたときは、次の(1)及び(8)に掲げる書類を添付する必要はない。
 - (1) 職員の死亡診断書、死体検案書、検視調書その他職員の死亡の事実及びその死亡が公務上の事由によるものであることを証明する書類又はその写
 - (2) 請求者の氏名、本籍及び職員との続柄又は関係に関する市町村長又は区長の発行する証明書(戸籍の謄本又は抄本でもよい。)
 - (3) 請求者が、婚姻の届出をしていないが、職員の死亡の当時事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者であるときは、その事実を認めることのできる書類
 - (4) 職員の死亡に係る遺族補償年金を受けることができる遺族がなく、かつ請求者に先順位者のないことを証明する書類
 - (5) 請求者が職員の収入によつて生計を維持していた子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹である場合は、職員の死亡の当時その収入によつて生計を維持していた事実を認めることのできる書類
 - (6) 請求者が配偶者、職員の収入によつて生計を維持していた子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹以外の者で、主として職員の収入によつて生計を維持していた者であるときは、職員の死亡の当時主としてその収入によつて生計を維持していた事実を認めることのできる書類
 - (7) 請求者が、職員の遺言又はその任命権者に対する予告により特に指定された者であるときは、これを証明する書類
 - (8) 災害が第三者の行為によつて生じたものであるときは、その事実、第三者の氏名及び住所(第三者の氏名及び住所がわからないときは、その旨)を記載した書類
 - (9) その他必要な書類
- 5 「5 送金希望の場合」の欄は、当該補償の支給が決定されたとき、その支払方法について銀行送金を希望する場合に記入すること。

第11号様式（第10条関係）

地方公務員災害補償
葬祭補償請求書

認定
番号

(実施機関の職氏名) 殿 下記の葬祭補償を請求します。		請求年月日 年 月 日	
		請求者の住所	
		氏 名	
		職員との 続柄又は関係	
1 死 亡 す 職 員 事 に 項	(所属事務局)		
	(氏 名)		年 月 日生
	(職 種)		
	負傷又は発 病の年月日	年 月 日	死 亡 年 月 日
2 葬 金 補 償 計 算 求	(A) (条例施行規則第9 条に定める額) +		(補償基礎額) 円×30= 円
	(B) (補償基礎額)		円×60= 円
	(C) (A)、(B)のうち高い金額		<input type="checkbox"/> (A) <input type="checkbox"/> (B)
3	葬祭補償請求金額	円	
4	添付する書類 その他の資料名		

5 送 金 希 望 の 場 合	振 込 先	銀行	支店
	預 金 科 目	<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金	
	振 込 口 座 番 号		
	預 金 名 義 者		

※受 理	年 月 日
※決 定	年 月 日
※支 払	年 月 日
※決定金額	円

(注意事項)

- 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する□に \surd 印を記入すること。
- 2 「5 送金希望の場合」の欄は、当該補償の支給が決定されたとき、その支払方法について銀行送金を希望する場合に記入すること。
- 3 この請求書には、葬祭を行った事実を認めることのできる書類を添付すること。

第12号様式（第10条関係）

地方公務員災害補償

未支給の補償請求書

(実施機関の職氏名) ----- 殿 下記の未支給の補償の支給を請求します。		請求年月日 年 月 日	
		請求者の住所 ----- 氏 名 ----- 死亡した受給権者との続柄	
1	死亡した受給権者	氏 名	
		死亡年月日	年 月 日
2	未支給の補償の種類	〔年金たる補償のとき 第 号〕 〔は年金証書の番号〕	
3	未支給の補償請求額		円
4	添付する書類その他の資料名		

5 送金希望の場合	振込先		銀行	支店	※受理	年 月 日
	預金科目		<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金		※決定	年 月 日
	振込口座	番号			※支払	年 月 日
	口座	預金名義者			※決定金額	円

(注意事項)

- 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する□に☑印を記入すること。
- 2 「5 送金希望の場合」の欄は、当該補償の支給が決定されたとき、その支払方法について銀行送金を希望する場合に記入すること。
- 3 この請求書には、次に掲げる書類又は資料を添付すること。ただし、請求者が未支給の補償と併せて、遺族補償を請求する場合には、当該遺族補償を請求するために提出すべき書類又は、資料については、添付する必要はない。
 - (1) 死亡受給権者の死亡診断書、死体検案書、検視調書、その他死亡受給権者の死亡を証明する書類又はその写
 - (2) 未支給の補償が遺族補償年金以外の補償であるときは、次に掲げる書類
 - イ 請求者の氏名、本籍及び死亡受給権者との続柄に関し、市町村長又は区長の発行する証明書(戸籍の謄本又は抄本でもよい。)
 - ロ 請求者が死亡受給権者の死亡の当時その者と生計を同じくしていたことを認めることのできる書類
 - ハ 請求者が、婚姻の届出をしていないが、死亡受給権者の死亡の当時事実上婚姻関係と同様の事情にあつたものであるときは、その事実を認めることのできる書類
- (3) 請求者が配偶者以外の者であるときは、他に先順位者のないことを証明する書類
- (4) 死亡受給権者が、この請求に係る未支給の補償分についてまだ請求をしていなかったときは、その請求を行うこととした場合に必要な書類その他の資料

第13号様式（第13条関係）

地方公務員災害補償

遺族補償年金支給停止申請書

(実施機関の職氏名)殿 下記の所在不明者に係る遺族補償年金 の支給停止を申請します。		申請年月日 年 月 日		
		申請者の年金 第.....号 証書の番号 住 所 氏 名年 月 日 生 年 月 日 所在不明者と の続柄		
1	年金証書の番号第.....号			
	氏 名 最 後 の 住 所 所在不明となつ た年月日年 月 日 所在不明の事由			
2	氏 名	住 所	年金証書の 番号	所在不明者と の続柄
3	添付する書類その他の資料名			
※	受 理		年 月 日	
※	決 定		年 月分から停止	
※	決 定		年 月 日	

(注意事項)

- 1 申請者は、※印の欄には記入しないこと。
- 2 「1 所在不明者」の年金証書の番号欄は、その番号が不明のときは記入する必要はない。
- 3 「2 申請者の同順位者」の欄には、所在不明者の同順位者があるときは、その同順位者について、同順位者がいないときは、その次順位者である同順位者について記入し、後者の場合は、同欄中の「年金証書の番号」の項の記入を要しない。
- 4 この申請書には、所在不明者の住所が1年以上明らかでないことを証明する書類を添付すること。

第14号様式（第13条関係）

地方公務員災害補償

遺族補償年金支給停止解除申請書

(実施機関の職氏名) ----- 殿 下記のとおり遺族補償年金の支給停止 の解除を申請します。	申請年月日 年 月 日
	申請者の年金 第 号 証書の番号 ----- 住 所 ----- 氏 名 年 月 日 生 年 月 日
支給停止となった年月	年 月

※ 受 理	年 月 日	※ 決定内容	年 月分から解除
※ 決 定	年 月 日		

(注意事項)

- 1 申請者は、※印欄には記入しないこと。
- 2 この申請書を提出するときには、併せて年金証書を提出すること。

第15号様式（第13条関係）

第 _____ 号

地方公務員災害補償

年 金 証 書

受給権者の氏名 _____

_____ 年 _____ 月 _____ 日生

補 償 の 種 類 _____

支 給 開 始 年 月 _____ 年 _____ 月

沖縄県北部医療組合議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の規定によ上記のとおり支給します。

(実施機関の職氏名)

印

(注 意 事 項)

1 この証書は、沖縄県北部医療組合議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例（以下「条例」という。）によつて傷病補償年金、障害補償年金又は遺族補償年金の支給を受ける権利を有することを証明する書類ですから大切に保管してください。

2 この補償は、毎年2月、4月、6月、8月、10月及び12月に、それぞれの前月までの分を支払います。なお、損害賠償を受けたときは、その限度で年金が支払われないこととなりますので、詳細は実施機関にお問い合わせください。

3 次の場合に該当することとなつたときは、速やかにその事実を証明する書類を添えてその旨を実施機関に届け出てください。

(1) 氏名又は住所を変更した場合

(2) この年金と同一の事由によつて、昭和61年3月以前から支給され、かつ、現に支給されている旧船員保険法、旧厚生年金保険法若しくは旧国民年金法の規定による年金の額が変更された場合若しくはその支給を受けられなくなつた場合又は厚生年金保険法若しくは国民年金法の規定による年金の支給を受けることとなつた場合、その額が変更された場合若しくはその支給を受けられなくなつた場合

(3) 傷病補償年金においては、その傷病等級に変更のあつた場合

(4) 障害補償年金においては、その障害等級に変更のあつた場合

(5) 遺族補償年金においては、その算定の基礎となる遺族の数に増減を生じた場合

(6) 遺族補償年金で受給権者が妻1人だけの場合において、その妻が55歳に達したとき（条例別表第2の障害等級表の第7級以上の障害の状態にあるときを除く。）

(7) 遺族補償年金で受給権者が妻1人だけの場合において、その妻が条例別表第2の障害等級表の第7級以上の障害の状態になり、又はその状態でなくなつたとき（55歳以上であるときを除く。）

4 この補償を受ける権利は譲り渡したり、担保に供することはできません。また、差押えを受けることもありません。

5 年金受給権者（遺族補償年金の場合にあつては被災職員の妻であつた者に限る。）が、銀行等の金融機関の少額預金の利子所得等の非課税取扱いを受けようとする場合は、年金証書を金融機関の営業所等に提示することにより非課税の取扱いが認められます。

6 この証書を亡失したり、著しく損傷したときは再交付を実施機関に請求してください。また、証書の記載事項に変更を生じた場合はこの証書と引替えに新しい証書を交付します。

7 あらかじめ実施機関からその必要がないと通知された場合を除き、毎年2月1日から同月末日までの間に、実施機関に対し障害の現状若しくは傷病の現状又は遺族の現状に関する報告書を提出してください。

8 この年金を受ける権利を失つた場合は、この証書を実施機関に返納してください。年金を受ける権利を失う場合は、次のいずれかに該当した場合です。

(1) 傷病補償年金の場合

ア 受給権者が死亡した場合

イ 条例別表第1の傷病等級に該当しなくなつた場合

(2) 障害補償年金の場合

ア 受給権者が死亡した場合

イ 条例別表第2の障害等級表の第7級以上に該当しなくなつた場合

(3) 遺族補償年金の場合

ア 受給権者が死亡した場合

イ 受給権者が婚姻（届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある場合を含む。）をした場合

ウ 直系血族又は直系姻族以外の者の養子（届出をしていないが、事実上養子縁組関係と同様の事情にある者を含む。）となつた場合

エ 離縁によつて、死亡した職員との親族関係が終了した場合

オ 受給権者が死亡した職員の子、孫又は兄弟姉妹であるときは、その者が18歳に達した日以後の最初の3月31日が終了した場合（その者が職員の死亡の時から引き続き条例別表第2の障害等級表の第7級以上の障害の状態にある場合を除く。）

カ 条例別表第2の障害等級表の第7級以上の障害の状態にあることにより受給権者となつている者がその状態でなくなつた場合

9 実施機関又は公務災害補償等審査会から報告又は出頭等を求められたとき、その報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、文書その他の物件を提出せず、出頭せず又は医師の診断を拒んだ者は、条例第21条の規定により、20万円以下の罰金に処せられます。

第16号様式（第16条関係）

地方公務員災害補償

障害の現状報告書（障害補償年金用）

(実施機関の職氏名) ----- 殿 下記のとおり障害の現状を報告します。 年 月 日 報告者の住所 氏名 -----					
1	年金証書の番号	第 号			
2	治 ゆ 年 月 日	年 月 日			
3	障 害 等 級	第 級 号			
4	障害の状況				
5	日常生活の概要				
6	年金の種類 (障 害等級第 級)	年金の年額	年金証書の 記 号 番 号	支 給 開 始 年 月	所 轄 年 所 金 等
		円	第 号	年 月	
		円	第 号	年 月	
7	添付する書類その他の資料名				

(注意事項)

- 1 報告者は、※印の欄に記入しないこと。
- 2 「4 障害の状況」の欄の記入にあたっては、最近1年間について記入すること。
- 3 「5 日常生活の概要」の欄には、最近1年間について記入すること。また、この間に退職した場合はその年月日、理由等を記入すること。

※8 医師の証明〔器質的障害のみの場合は、この欄の記入は必要ありません。ただし、器質的障害のみの場合であっても介護補償を受けている者については、(2)の欄について記入してください。〕

(1) 障害の種類

(2) 障害の現状

介護補償を受けている者にあつては、以下の項目についても記入してください。

(日常生活の状態)

- | | | | |
|--------|---|------|------|
| ① 行動能力 | <input type="checkbox"/> 終日臥床
<input type="checkbox"/> 自宅、病棟内でのみ行動できる
<input type="checkbox"/> 通院（単独歩行）できる | 〔理由〕 | |
| ② 食事 | <input type="checkbox"/> 全く自用を弁じない
<input type="checkbox"/> 他人の介助によつてできる
<input type="checkbox"/> 支障がない | | 〔理由〕 |
| ③ 用便 | <input type="checkbox"/> 全く自用を弁じない
<input type="checkbox"/> 他人の介助によつてできる
<input type="checkbox"/> 支障がない | | |
| ④ 精神能力 | <input type="checkbox"/> 常に他人の嚴重な注意を要する
<input type="checkbox"/> 随時他人の注意を要する
<input type="checkbox"/> 通院可能であるが就労できない | 〔理由〕 | |
| ⑤ 言語能力 | <input type="checkbox"/> 完全な失語あるいは構音機能の喪失
<input type="checkbox"/> 他人との間でようやく意思を通じ合うことができる
<input type="checkbox"/> 支障がない | | 〔理由〕 |

(3) 今後の見込

(報告者の氏名)

.....については上記のとおりであると認めます。

年 月 日

病院又は診療所の { 所在地
 { 名称
 { 医師氏名

第16号様式の2 (第16条関係)

地方公務員災害補償

障害の現状報告書 (傷病補償年金用)

(実施機関の職氏名) ----- 殿 下記のとおり傷病の現状を報告します。 年 月 日 報告者の住所 氏名 -----					
1	年金証書の番号	第 号			
2	傷病補償年金の支給開始年月	年 月 日			
3	傷病等級	第 級 号			
4	傷病の状況				
5	日常生活の概要				
6	年金の種類 (傷病等級第 級)	年金の年額	年金証書の記号番号	支給開始年 月	所 轄 年 所 金 等
		円	第 号	年 月	
		円	第 号	年 月	
7	添付する書類その他の資料名				

(注意事項)

- 1 報告者は、※印の欄に記入しないこと。
- 2 「4 傷病の状況」の欄の記入にあたっては、最近1年間について記入すること。
- 3 「5 日常生活の概要」の欄には、最近1年間について記入すること。また、この間に退職した場合はその年月日、理由等を記入すること。

※8 医師の証明																
(1) 傷病の種類 (傷病名・傷病の部位等)																
(2) 傷病の経過及び治療方法の概要																
(3) 傷病及び障害の現状																
<p>介護補償を受けている者にあつては、以下の項目についても記入してください。 (日常生活の状態)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 行動能力</td> <td> <input type="checkbox"/> 終日臥床 <input type="checkbox"/> 自宅、病棟内でのみ行動できる <input type="checkbox"/> 通院 (単独歩行) できる </td> <td>理由</td> </tr> <tr> <td>② 食事</td> <td> <input type="checkbox"/> 全く自用を弁じない <input type="checkbox"/> 他人の介助によつてできる <input type="checkbox"/> 支障がない </td> <td>理由</td> </tr> <tr> <td>③ 用便</td> <td> <input type="checkbox"/> 全く自用を弁じない <input type="checkbox"/> 他人の介助によつてできる <input type="checkbox"/> 支障がない </td> <td>理由</td> </tr> <tr> <td>④ 精神能力</td> <td> <input type="checkbox"/> 常に他人の嚴重な注意を要する <input type="checkbox"/> 随時他人の注意を要する <input type="checkbox"/> 通院可能であるが就労できない </td> <td>理由</td> </tr> <tr> <td>⑤ 言語能力</td> <td> <input type="checkbox"/> 完全な失語あるいは構音機能の喪失 <input type="checkbox"/> 他人との間でようやく意思を通じ合うことができる <input type="checkbox"/> 支障がない </td> <td>理由</td> </tr> </table>		① 行動能力	<input type="checkbox"/> 終日臥床 <input type="checkbox"/> 自宅、病棟内でのみ行動できる <input type="checkbox"/> 通院 (単独歩行) できる	理由	② 食事	<input type="checkbox"/> 全く自用を弁じない <input type="checkbox"/> 他人の介助によつてできる <input type="checkbox"/> 支障がない	理由	③ 用便	<input type="checkbox"/> 全く自用を弁じない <input type="checkbox"/> 他人の介助によつてできる <input type="checkbox"/> 支障がない	理由	④ 精神能力	<input type="checkbox"/> 常に他人の嚴重な注意を要する <input type="checkbox"/> 随時他人の注意を要する <input type="checkbox"/> 通院可能であるが就労できない	理由	⑤ 言語能力	<input type="checkbox"/> 完全な失語あるいは構音機能の喪失 <input type="checkbox"/> 他人との間でようやく意思を通じ合うことができる <input type="checkbox"/> 支障がない	理由
① 行動能力	<input type="checkbox"/> 終日臥床 <input type="checkbox"/> 自宅、病棟内でのみ行動できる <input type="checkbox"/> 通院 (単独歩行) できる	理由														
② 食事	<input type="checkbox"/> 全く自用を弁じない <input type="checkbox"/> 他人の介助によつてできる <input type="checkbox"/> 支障がない	理由														
③ 用便	<input type="checkbox"/> 全く自用を弁じない <input type="checkbox"/> 他人の介助によつてできる <input type="checkbox"/> 支障がない	理由														
④ 精神能力	<input type="checkbox"/> 常に他人の嚴重な注意を要する <input type="checkbox"/> 随時他人の注意を要する <input type="checkbox"/> 通院可能であるが就労できない	理由														
⑤ 言語能力	<input type="checkbox"/> 完全な失語あるいは構音機能の喪失 <input type="checkbox"/> 他人との間でようやく意思を通じ合うことができる <input type="checkbox"/> 支障がない	理由														
(4) 傷病の今後の見込																
(報告者の氏名)																
<p>.....については上記のとおりであると認めます。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;"> 病院又は診療所の { 所在地 名 称 医師氏名 </p>																

第17号様式（第16条関係）

地方公務員災害補償

遺族の現状報告書

(実施機関の職氏名) ----- 殿 下記のとおり遺族の現状を報告します。 年 月 日 報告者（代表者）の 第 号 年金証書の番号 住 所 氏 名 -----						
1		死亡職員の氏名		(死亡年月日 年 月 日)		
2 受給権者及びその者と生計を同じくしている遺族補償年金を受けることができる遺族	氏 名	生年月日	住 所	死亡職員との続柄	障害の有 無	
					有・無	
					有・無	
					有・無	
					有・無	
					有・無	
3 公受的給年金係の	年金の種類（障害等級第 級）	年金の年額	年金証書の記号番号	支給開始年 月	所 轄 年 金 等 事 務 所	
		円	第 号	年 月		
		円	第 号	年 月		
4	添付する書類その他の資料名					

(注意事項)

- 受給権者が2人以上あるときで、そのうちの1人を代表者として選任し、その者が当該遺族補償年金の支給を代表して受けている場合には、その代表者が代表してこの報告書を提出すれば足りるものであり、他の受給権者は提出する必要はない。
- この報告書には、次に掲げる書類を添付するものとする。

- (1) 受給権者及びその者と生計を同じくしている遺族補償年金を受けることができる遺族の戸籍の謄本又は抄本あるいはこれに代わる市町村長又は区長の発行する証明書
- (2) 受給権者が妻で他に遺族補償年金を受けることができる遺族がない場合において、その者が障害の状態にあるもの並びに受給権者及びその者と生計を同じくしている遺族補償年金を受けることができる遺族のうち、障害の状態にあることにより遺族補償年金を受けることができる遺族である者については、その障害の状態にあることを証明する医師の診断書その他の書類及び資料
- (3) 受給権者と生計を同じくしている遺族補償年金を受けることができる遺族については、その事実を認めることのできる書類

第18号様式（第20条関係）

地方公務員災害補償

福 祉 事 業 申 請 書

(実施機関の職氏名) 殿 下記の福祉事業を受けたいので申請します。		申請年月日 年 月 日	
		申請者の住所 氏 名 被災職員との 続 柄	
1 (所属事務局)			
2 (被災職員氏名) 年 月 日生		3 (職 種)	
4 (負傷又は発病年月日) 年 月 日		5 (治ゆ又は死亡年月日) 年 月 日	
6 (傷病名)		7 (障害等級) 第 級 号	
8 福祉事業の種類			
9 期 間		年 月 日から 日間 年 月 日まで	
10 希望する施設名 及びその所在地			
11 申請金額の計算			
12 申 請 金 額		円	
13 添付する書類そ の他の資料名			

14 送 金 希 望 の 場 合	振 込 先		銀行 支店	※ 受 理	年 月 日
	預金科目		<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金	※ 通 知	年 月 日
	振 込 口 座	口 座 番 号		※ 決 定	年 月 日
		預 金 名 義 者		※ 決 定 内 容	<input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 不承諾

(注意事項)

- 1 申請者は、※印の欄には記入しないこと。該当する□に☑印を記入すること。
- 2 「5 治ゆ又は死亡年月日」の欄及び「7 障害等級」の欄には、まだ治ゆして

いないときには、記入しないこと。

- 3 「9 期間」の欄には、休養、療養、リハビリテーション、休業援護金、奨学援護金、就労保育援護金又は介護料を受けようとする場合に記入すること。
- 4 外科後処置又はリハビリテーションを申請する場合には、その実施を必要と認める旨の医師の証明書を添付すること。

10 送 金 希 望 の 場 合	振 込 先		銀行	支店	※ 受 理	年 月 日
	預 金 科 目		<input type="checkbox"/> 普 通 預 金		※ 決 定	年 月 日
	振 込 口 座	口 座 番 号			※ 支 払	年 月 日
		預 金 名 義 者			※ 決 定 金 額	円

(注意事項)

- 1 申請者は、※印の欄には記入しないこと。
- 2 「※6 旅行事実の証明」の欄の目的記載箇所には休養、療養、リハビリテーション、補装具の採型、修理装着の別に記入すること。
- 3 「7 旅行費の内訳」の欄の宿泊料については、その領収書及び明細書を添付すること。

第20号様式（第27条関係）

地方公務員災害補償

災害補償記録簿

通知年月日		年 月 日		災害発生状況	災害発生の日 時	年 月 日 (曜) 午前・午後 時 分 ごろ	障害補償	<input type="checkbox"/> 障害補償年金 <input type="checkbox"/> 障害補償一時金				
被災者に関する事項	ふりがな	年 月 日生 (歳)	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女		災害発生の場所	<input type="checkbox"/> 施設外 <input type="checkbox"/> 施設内		{ <input type="checkbox"/> 勤務先 <input type="checkbox"/> その他	第 級 号	<input type="checkbox"/> 準用 <input type="checkbox"/> 併合繰上げ <input type="checkbox"/> 加重		
	住所		-----		事故の態様	<input type="checkbox"/> 事故 <input type="checkbox"/> その他			{ <input type="checkbox"/> 交通事故 <input type="checkbox"/> その他	年金額 円	<input type="checkbox"/> 一時金額 円	
	所属部局名				災害発生時の従事職務認定理由等					年 月 日 支給決定 支払		
	職名				傷病名・傷病の部位及び程度				遺族補償			
	退職年月日		年 月 日		傷病等級該当年月日	年 月 日			<input type="checkbox"/> 遺族補償年金 <input type="checkbox"/> 遺族補償一時金			
第三者加害行為	<input type="checkbox"/> 同僚加害 <input type="checkbox"/> 同僚加害以外		治ゆ年月日		年 月 日			<input type="checkbox"/> 年金額 円 <input type="checkbox"/> 条例附則第5条の一時金額 円				
補償基礎額・年金補償基礎額	補償基礎額 円 決定 年 月 日		死亡年月日		年 月 日			年金支給停止期間 年 月 から 年 月 まで				
補償基礎額	年金補償基礎額 円 決定 年 月 日		傷病補償年金		第 級 号			<input type="checkbox"/> 一時金額 円				
故意の犯罪行為等による制限の有無及び制限期間	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		支給開始年月		年 月 日			年 月 日 支給決定 支払				
	年 月 日から 年 月 日まで		年金証書の証号番号	第 号	所轄社会保険事務所等	氏 名 死亡職員との 続柄又は関係						
条例附則第8条による調整関係	年金の種類(障害等級第 級)	年金の年額 円	第 号	年 月		受給権者						
		円	第 号	年 月		金額 円						
備考												
		円				葬祭補償						
		円				葬祭を行った者の氏名及び死亡職員との続柄又は関係						

災害補償記録簿 { (裏)
2号紙 (表)
2号紙 (裏)

療 養 補 償					休 業 補 償					介 護 補 償					
支 払 年 月 日	診 療 期 間	診 療 日	実 数	支 払 金 額	支 払 年 月 日	診 療 期 間	休 業 日 数	補 償 基 礎	支 払 金 額	備 考	支 払 年 月 日	支 給 に 係 る 月	常 時 ・ 随 時 の 別	支 払 金 額	備 考
年 月 日	自 至	日		円	年 月 日	自 至	日	円	円		年 月 日	自 至		円	
・					・						・				
・					・						・				
・					・						・				
・					・						・				
・					・						・				
・					・						・				
・					・						・				
・					・						・				
累 計					累 計						累 計				

災害補償記録簿 3号紙 第三者加害求償

災害発生年度		年度	職名				
被災職員	氏名			加害者等	住所	示談	
	所属事業の名称				氏名		
	災害の種類	<input type="checkbox"/> 負傷 <input type="checkbox"/> 疾病 <input type="checkbox"/> 死亡 <input type="checkbox"/> 障害			住所		
年 月 日 発生			氏名				
加害の状況			住所				
			氏名				
				交渉状況等			
過失割合		(被) :		(加)			
自賠償保険等	加害者	契約先		備考			
		証明書番号 号					
	被害者	契約先					
		証明書番号 号					

福 祉 事 業 記 録 簿

災 害 発 生 年 度	年 度	職 名				
申 請 者 の 氏 名 等	年 月 日 生	被 災 職 員 <input type="checkbox"/> 本 人 と の 続 柄 <input type="checkbox"/> 遺 族	治 ゆ 年 月 日	年 月 日	障 害 補 償 <input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非 該 当 (第 級)	
申 請 者 の 住 所			申 請 者 が 遺 族 の 場 合 被 災 職 員 の 死 亡 年 月 日	年 月 日		
種 類	実 施 内 容		支 払 金 額	支 払 年 月 日	備 考	
外 科 後 処 置			円	年 月 日		
補 装 具						
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン						
ア フ タ ー ケ ア						
休 業 援 護 金						
在 宅 介 護 を 行 う 介 護 人 の 派 遣						
奨 学 援 護 金						
就 労 保 育 援 護 金						
傷 病 特 別 支 給 金						

障 害 特 別 支 給 金				
遺 族 特 別 支 給 金				
障 害 特 別 援 護 金				
遺 族 特 別 援 護 金				
傷 病 特 別 給 付 金				
障 害 特 別 給 付 金				
遺 族 特 別 給 付 金				
障 害 差 額 特 別 給 付 金				
長 期 家 族 介 護 者 援 護 金				
振込先金融機関名	銀行 支店			
口 座 番 号				

第21号様式 (第27条関係)

地方公務員災害補償
傷病補償年金記録簿

受給権者の氏名 ・生年月日	年 月 日生 (歳)		年金証書の番号 第 号	受給権者の 住所							
傷病等級	第 級 (年 月 日決定)			傷病の名称、部位及びその状態							
	第 級 (年 月 日決定)										
	第 級 (年 月 日決定)			故意の犯罪行為等 による制限の有無	<input type="checkbox"/> 有	年 月 日から		<input type="checkbox"/> 無	年 月 日まで		
支給開始年月	年 月			及び制限期間							
条例附則第8条 による調整関係	年金の種類 (障害等級第 級)	年金の年額	年金証書の 記号番号	支給開始年月	所轄年金事務所等	備 考					
		円	第 号	年 月							
		円	第 号	年 月							
傷病補償 年金の 年額	支給年月	補償 基礎額	年金 補償 基礎額	条例第10条 による 年金額	条例附則第8条に よる調整又は条例 第13条による制限 後の年金額	傷病補 償年 金の 年額	支給年月	補償 基礎額	年金 補償 基礎額	条例第10条 による 年金額	条例附則第8条に よる調整又は条例 第13条による制限後 の年金額
	年 月から	円	円	円	円	円	年 月から	円	円	円	円
	年 月から						年 月から				
	年 月から						年 月から				
	年 月から						年 月から				
振込先金融機関名	銀行 支店		備 考								
口座番号											

地方公務員災害補償

障 害 補 償 年 金 記 録 簿

受給権者の氏名 ・生年月日	年 月 日生 (歳)		年金証書の番号 第 号	受給権者の 住所							
障 害 等 級	第 級 (年 月 日決定)		障害の部位及びその程度								
	第 級 (年 月 日決定)										
	第 級 (年 月 日決定)										
支給開始年月	年 月		故意の犯罪行為等 による制限の有無 及び制限期間	<input type="checkbox"/> 有 年 月 日から <input type="checkbox"/> 無 年 月 日まで							
条例附則第8条 による調整関係	年金の種類 (障害等級第 級)	年金の年額	年金証書の 記号番号	支給開始年月	所轄年金事務所等	備 考					
		円	第 号	年 月							
		円	第 号	年 月							
障害 補償 年金 の 年 額	支給年月	補 償 基 礎 額	年 金 補 償 基 礎 額	条例第11条に よる年金額	条例附則第8条に よる調整又は条例 第13条による制限 後の年金額	障 害 補 償 年 金 の 年 額	支給年月	補 償 基 礎 額	年 金 補 償 基 礎 額	条例第11 条による 年金額	条例附則第8条に よる調整又は条例 第13条による制限 後の年金額
	年 月から	円	円	円	円	年 月から	円	円	円	円	
	年 月から					年 月から					
	年 月から					年 月から					
	年 月から					年 月から					
振込先金融機関名	銀行 支店		備 考								
口座番号											

地方公務員災害補償
遺族補償年金記録簿

死亡職員の氏名・生年月日			年 月 日生			支給開始年月		年 月			
遺族補償年金受給資格者	氏 名	生年月日	住 所	死亡職員との続柄	受給資格に變動を生じた年月日	その事由		年金証書の番号	備考		
			-----		年 月 日			第 号			
			-----		・			第 号			
			-----		・			第 号			
			-----		・			第 号			
			-----		・			第 号			
条例附則第8条による調整関係	年金の種類		年金の年額	年金証書の記号番号	支給開始年月	所轄年金事務所等		備考			
			円	第 号	年 月						
			円	第 号	年 月						
遺族補償年金の年額	支給年月	補償基礎額	年金乗すべき数	条例第15条による年金額	条例附則第8条による調整後の年金額	遺族補償年金の年額	支給年月	補償基礎額	年金乗すべき数	条例第15条による年金額	条例附則第8条による調整後の年金額
	年 月 から	円	円	円	円	年 月 から	円	円	円	円	
	年 月 から					年 月 から					
	年 月 から					年 月 から					
	年 月 から					年 月 から					
	年 月 から					年 月 から					
振込先金融機関名		銀行 支店		備考							
口座番号											

